要配慮者施設公表 進まず

福祉避難所 上

被災者殺到を懸念 東海3県は半数

災害時に特別な配慮が必要な高齢者や障害者らのために設置される福祉避難所Ⓓを事前に公表している自治体が、東海3県では半数程度にとどまることが分かった。本来の対象でない避難者が殺到するのを防ぐことなどが理由だが、要配慮者がどこに避難すべきか分からず、支援を受けられないおそれもある。（内田郁恵）

自治体は公的福祉施設を指定するほか、民間の介護施設などを災害時に福祉避難所として利用できるよう、施設側と協定を結んでおり、福祉避難所は年々増えている。

東海3県では計125の市町村すべてに福祉避難所があり、愛知976か所（昨年10月現在）、岐阜522か所（同6月現在）、三重453か所（今年3月現在）となっている。

名古屋市は今年9月現在、130か所を確保し、収容人員は約5000人となっている。市は要配慮者を28万～29万人と推計しており、新型コロナウイルスの感染防止対策も考慮すると、「まったく足りていない」という。

福祉避難所の認知度の低さも大きな課題だ。東日本大震災の被災地で内閣府が行った調査では、要配慮者のうち、福祉避難所が何か、どこにあるかも知らなかったと回答した人が約7割に上った。

内閣府のガイドラインでは、福祉避難所について各市町村が「広く住民に周知する」よう求めている。しかし読売新聞の調べでは、東海3県の自治体のうち、福祉避難所の名称をホームページ、一覧表、ハザードマップなどで、住民に積極的に示しているのは69市町村（55％）にとどまる。

残る56自治体のうち、地域防災計画には施設名が記されているのが30自治体（24％）で、26自治体（21％）は積極的には公表していない。

ほとんどの自治体は、福祉避難所を「二次的避難所」と位置づけている。要配慮者もまず一般の避難所へ行き、保健師などが「日常生活に全介助が必要」と判断した場合、福祉避難所の開設を要請して、移送するという手順が想定されている。

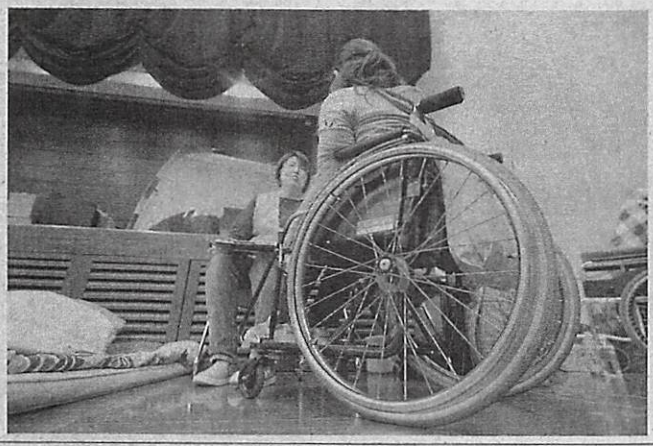
福祉避難所は受け入れ準備に時間を要すると考えられるため、「施設名を公表すると、災害直後から一般の被災者が押し寄せる可能性がある」（岐阜県美濃市、愛知県あま市、三重県東員町など）と、積極公表を控える自治体もある。名古屋市は地域防災計画に施設名の一覧を掲載しながらも「積極的に周知を行わない」と記している。

実際、2016年の熊本地震などでは、一般被災者が多数避難してきたことなどから、要配慮者が入れず、福祉避難所が十分に機能しなかったとされている。

被災者支援に詳しい日本大の鈴木秀洋准教授（行政法）は、福祉避難所は積極的に事前公表するべきだと指摘する。さらに、要配慮者ごとに受け入れ先の福祉避難所をあらかじめ決め、直接避難できる態勢が必要と提言している。

鈴木准教授は「要配慮者の人数や居住地などを把握している福祉部局と防災部局とが連携し、地域の特性に合わせ、要配慮者の命を守るための避難所とするべきだ」と強調する。

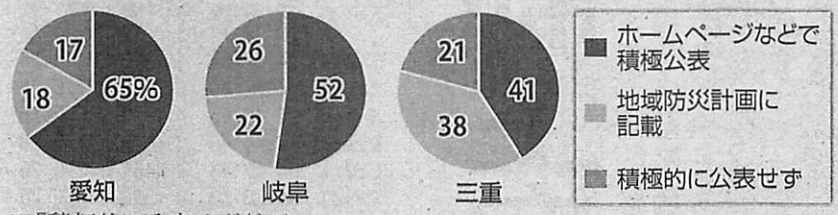
愛知県武豊町は今年1月、福祉避難所となる2か所の福祉施設に直接避難を受け入れてもらう協定を結んだ。町防災交通課の担当者は「要配慮者にとっては、安心して避難できる場所が確保されているのが望まれる形と判断した」と話している。



2016年4月の熊本地震では、福祉避難所ではない熊本学園大が障害者の避難先になった

Ⓓ福祉避難所　一般の避難所での生活が困難な高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦などが対象。バリアフリー化されているなどの条件を満たす施設を市町村が指定する。1995年の阪神・淡路大震災で、高齢者らの災害関連死が相次いだのを受けて必要性が指摘され、2007年の能登半島地震の際、石川県輪島市で初めて設置された。

東海3県の市町村の福祉避難所公表状況（読売新聞の調べによる）



※「積極的に公表せず」とは、具体的な福祉避難所名を地域防災計画にも明示していないなど

令和2年「鉄
功労者国土交通
は14日、都内で、
興】▽安藤隆司
取締役社長、社
市【鉄道業務精
古屋鉄道鉄道事
犬山幹事駅長）
（名古屋鉄道鉄
機械管理区長）
（名古屋市交通
区栄管区駅主任
区▽森裕彦（東
道事業本部名古
屋市昭和区

今夜の
▽岐阜19時45
20分▽木曽川19
どによって中止
す）

同社の販売
フが9月30日
市内の自宅駐
申込書を置い
おり、翌朝未
しに遭った
個人情報が記
の持ち帰りは
「厳重・適切
する」として

USO
五輪
昔―参加す
今―開催す
（名古屋・